

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所

大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sumitomotrust.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

特定取引勘定の設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	299,295	21.3	40,389	139.6	5,216	17.8
13年9月中間期	380,390	21.4	16,857	59.0	6,347	71.6
14年3月期	715,867	18.2	56,764	-	42,480	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3 60	3 30
13年9月中間期	4 12	4 00
14年3月期	29 88	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 258百万円 13年9月中間期 956百万円 14年3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 普通株式 1,448,638,547株 優先株式 125,000,000株  
 13年9月中間期 普通株式 1,447,934,914株 優先株式 125,000,000株  
 14年3月期 普通株式 1,447,335,225株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	17,475,927	691,303	4.0	406 75	11.56 [速報値]
13年9月中間期	17,212,749	719,576	4.2	428 28	11.32
14年3月期	16,704,021	659,647	3.9	386 87	10.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 普通株式 1,453,729,132株 優先株式 125,000,000株  
 13年9月中間期 普通株式 1,446,658,639株 優先株式 125,000,000株  
 14年3月期 普通株式 1,446,617,011株 優先株式 125,000,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	147,836	195,539	29,706	288,498
13年9月中間期	925,419	812,091	26,903	157,544
14年3月期	928,658	1,331,933	13,457	664,515

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)- 社 持分法(新規)1社 (除外)- 社

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	620,000	47,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円36銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「平成14年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間 (当期) 純利益} \dots \frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

13年9月中間期においては、優先株式の中間配当見送りに拘らず、年度配当予想額を期間により按分した額を中間純利益から控除して算出しておりましたが、当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）に基づき算出しております。

潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益 ...

$$\frac{\text{中間 (当期) 純利益} + \text{中間 (当期) 純利益調整額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

株主資本比率 ...

$$\frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計}}{\text{中間期 (当期) 末負債の部合計} + \text{中間期 (当期) 末少数株主持分} + \text{中間期 (当期) 末資本の部合計}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計} - \text{中間期 (当期) 末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期 (当期) 末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「平成15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

平成15年3月期  
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	・・・	1
経営方針	・・・	2
経営成績及び財政状態	・・・	3
中間連結貸借対照表	・・・	4
中間連結損益計算書	・・・	10
中間連結剰余金計算書	・・・	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・	15
比較中間連結貸借対照表	・・・	17
比較中間連結損益計算書	・・・	19
比較中間連結剰余金計算書	・・・	20
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	21
セグメント情報	・・・	22
生産、受注及び販売の状況	・・・	26
有価証券の時価等	・・・	27
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	・・・	30
個別中間財務諸表の概要	・・・	37

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 21 社及び持分法適用関連会社5社から構成され、信託銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業などの金融サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間末における、当社グループの主要な会社名及び所在地別セグメントについては、次のとおりであります。

所在地	主要な会社名
日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 51 か店、出張所 14 か店（信託銀行業） 連結子会社12社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信ローン保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業） 住信パーソナルサービス株式会社（人材派遣業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 日本 TA ソリューション株式会社（システム開発運営・データ処理業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） 住信住宅販売株式会社（住宅仲介業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査・研究及びコンサルティング業） 持分法適用関連会社5社 ビジネススト株式会社（金銭貸付業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（情報処理サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 住信リース株式会社（リース業） 日本トラスティ情報システム株式会社（システム開発運営業）
米州	住友信託銀行株式会社 支店1か店（信託銀行業） 連結子会社7社 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)（銀行業、信託業） STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業）
欧州	住友信託銀行株式会社 支店1か店（信託銀行業） 連結子会社1社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.（銀行業、信託業、証券業）
アジア・ オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店1か店（信託銀行業） 連結子会社1社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（銀行業、証券業）

主要な会社名の( )内は、主な事業の内容であります。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「銀信兼営」の優位性・シナジーを発揮し、収益力のある「資金事業」を基盤にしつつ、「資産運用事業」と「情報プロセッシング事業」を両輪とする独自の経営モデルへ変革を遂げることで、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ、わが国最強の「資産運用」「情報プロセッシング」金融機関の地位を確立し、「企業価値」を高めていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るための、内部留保に意を用いつつ、株主を重視した配当を行うとの基本方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げの施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用・効果等を慎重に検討した上で決定してまいりたいと考えておりますが、現時点では、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、景気の低迷・資産デフレの進行など、先行き不透明な状況が続いていますが、その中で大きな構造改革が進展しています。企業のバランスシートの再構築や、金融機関の統合・再編を受けて、資産・貸出債権の流動化が進展する一方、ペイオフの一部解禁などにより、個人・機関投資家がリスクの取り手になる「投資家資本主義」への流れが本格化しようとしています。

当社は、この「構造改革の風」に乗って、上記経営の基本方針にあるとおり、わが国最強の「資産運用」「情報プロセッシング」金融機関としての地位の確立を目指し、「企業価値」を生み出していくことが当社の対処すべき課題と考えております。

このビジョンの実現に向けて、当社は、2000年度より、大正14年の創業、戦後の信託銀行への転換に次ぐ「第3の創業」を掲げ、経営システムの変革を進めておりますが、今後も、人事・処遇制度の変革、コンプライアンス管理体制の強化、リスク計量化手法の高度化などを進めてまいります。

本年7月には、リテール事業部門にプライベートバンキング部を設置し、従来、信託という器を通じて培ってきた資産運用・管理、資産継承ノウハウを集大成して、最高のサービスを資産家のおお客様にご提供しております。今後とも当社の商品・サービスとともに、「住友信託銀行」の企業価値を更に実感していただけるよう、努力してまいります。

個人のおお客様には、個々のニーズに応じた最適なコンサルティングや商品を提供して、長期的な資産形成・保身に資する、信頼される「資産運用メインバンク」を、事業法人のおお客様には、お客様の経営課題を的確につかみ、資金事業と信託・財産管理事業の双方において強みある商品をパッケージにして、企業価値向上に向けたソリューションを提供する「企業価値創造バンク」を目指してまいります。また、機関投資家のおお客様には、グローバルな運用力とわが国を代表する管理・情報プラットフォームを活用し、「戦略的パートナー」としてご評価いただけるよう努めてまいります。

また、保有株式を計画的に売却し、自己資本の範囲内に圧縮する目処をつけるとともに、資産の健全化にも計画的に取り組み、日本の銀行の中で比較優位な財務状況を確保しておりますが、引き続きリスクの縮減に努めるとともに、今後も合理化・効率化を徹底し、強みとする「効率経営」の優位性を堅持してまいります。

また、わが国最大の資産管理に特化した金融機関となった「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」に加え、本年、日本証券代行株式会社と共同設立した、証券代行事業のシステム開発・運営及びデータ処理業務を行う「日本TAソリューション株式会社」、松下電器産業株式会社、花王株式会社、全日本空輸株式会社3社と業態を超えて共同設立した、人事関連業務を受託する「人事サービス・コンサルティング株式会社」を設立致しました。こうした、真に株主の皆様・お客様・マーケットからご支持いただける提携などには引き続き前向きに取り組み、事業の外延的拡大を目指してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期の連結損益の状況につきましては、引き続き資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました結果、外貨資金利益の増収を主因に経常利益は前年同期比 235 億 32 百万円増加して 403 億 89 百万円となりました。一方、保有株式の退職給付信託設定に伴う特別損失の計上を主因に、中間純利益は 11 億 30 百万円減少して 52 億 16 百万円、1 株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 3 円 30 銭となりました。

経常利益の内訳を所在地別に見ますと、日本で 315 億円、米州で 62 億円、欧州で 18 億円、アジア・オセアニアで 14 億円となっております。なお、当社グループは、信託銀行事業以外にクレジットカード業などの金融関連事業も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

通期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 958 億円減少の 6,200 億円、経常利益は 1,037 億円増加の 470 億円、当期純利益は 524 億円増加の 100 億円としております。

当社単体の利益配分につきましては、期末配当に一本化させていただいておりますが、当中間期の業績並びに通期の損益見通しを踏まえまして、年間配当、普通株式1株当たり 6 円、優先株式1株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

### (2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、当中間期中 7,719 億円増加して 17 兆 4,759 億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、当中間期中 612 億円増加して 8 兆 9,837 億円となっております。預金は、定期性預金の増加等により、2,867 億円増加し 8 兆 4,585 億円となりました。純資産額は、株式等評価差額金の改善を主因として、当中間期中 316 億円増加して 6,913 億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は当中間期中 1 兆 8,544 億円増加して、中間期末残高は 51 兆 7,460 億円となりました。このうち金銭信託は当中間期中 8,233 億円増加した一方、貸付信託は 6,373 億円の減少となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1,478 億円減少、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 1,955 億円減少、劣後調達等の財務活動によるものが 297 億円減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 2,884 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は 11.56%(速報値)となりました。

# 中間連結貸借対照表

平成 14 年 9 月 30 日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	732,082	預 金	8,458,587
コールローン及び買入手形	362,909	譲 渡 性 預 金	2,066,518
買入金銭債権	61,724	コールマネー及び売渡手形	266,372
特定取引資産	517,808	売 現 先 勘 定	1,028,870
金 銭 の 信 託	95,068	債券貸借取引受入担保金	1,450,828
有 価 証 券	5,184,029	特 定 取 引 負 債	309,316
貸 出 金	8,983,751	借 用 金	74,369
外 国 為 替	12,314	外 国 為 替	9,486
そ の 他 資 産	1,006,328	社 債	446,675
動 産 不 動 産	119,206	新株予約権付社債	2,400
繰延税金資産	225,292	信託勘定借	1,522,463
支払承諾見返	340,552	そ の 他 負 債	706,468
貸倒引当金	165,141	賞 与 引 当 金	3,660
		退 職 給 付 引 当 金	3,294
		繰 延 税 金 負 債	60
		再評価に係る繰延税金負債	3,684
		連 結 調 整 勘 定	1,936
		支 払 承 諾	340,552
		負債の部合計	16,695,548
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	89,075
		(資本の部)	
		資 本 金	285,853
		資 本 剰 余 金	239,272
		利 益 剰 余 金	192,252
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,820
		株 式 等 評 価 差 額 金	23,735
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,875
		自 己 株 式	4,284
		資本の部合計	691,303
資 産 の 部 合 計	17,475,927	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	17,475,927

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前一月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。  
 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。  
 なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。  
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結会計期間末の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結会計期間末の未収収益又は未払費用を計上しております。  
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。  
 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラット

である通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間中間連結会計期間末の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結会計期間末の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 262,553 百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(17,503 百万円)については、主として 5 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

12. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前

にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 102,601 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 28,571 百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,845 百万円、延滞債権額は 290,555 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は 538 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 6,089 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 162,188 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 468,679 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は 538 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,201 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 187,971 百万円

有価証券 2,818,532 百万円

貸出金 269,483 百万円

担保資産に対応する債務

預金 37,444 百万円

コールレ及び売渡手形 159,689 百万円

売現先勘定 1,028,870 百万円

債券貸借取引受入担保金 1,450,828 百万円

上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 382,650 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 44,086 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 18,979 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 23,650 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は

9,483百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は519,085百万円、繰延ヘッジ利益の総額は441,717百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,500百万円が含まれております。
26. 社債は、劣後特約付社債282,175百万円及び永久劣後特約付社債164,500百万円であります。
27. 新株予約権付社債は、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債2,400百万円であります。
28. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託985,256百万円、貸付信託2,498,355百万円であります。
29. 1株当たりの純資産額 406円74銭
30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	204,804百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	21百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	23,691	24,485	794	861	67
合計	23,691	24,485	794	861	67

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	840,338 百万円	722,175 百万円	118,162 百万円	46,379 百万円	164,542 百万円
債券	1,064,772	1,072,800	8,028	8,707	679
国債	720,642	721,845	1,203	1,284	81
地方債	76,460	79,367	2,907	2,908	1
社債	267,669	271,587	3,917	4,514	596
その他	3,162,764	3,233,984	71,219	85,158	13,938
合計	5,067,875	5,028,959	38,915	140,245	179,160

なお、上記の評価差額に繰延税金資産15,067百万円を加えた金額23,848百万円のうち少数株主持分相当額10百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額255百万円を加算した額23,603百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

31. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,364,521 百万円	86,331 百万円	49,002 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとお

りであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国証券	64,497 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	57,751 百万円
貸付信託受益証券	24,844 百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	525,255 百万円	399,736 百万円	125,777 百万円	22,080 百万円
国債	497,228	162,623	41,755	20,238
地方債	484	40,255	38,626	-
社債	27,541	196,857	45,395	1,842
その他	126,927	732,705	2,134,697	249,500
合計	652,182	1,132,442	2,260,474	271,581

34. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	95,068 百万円
当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,734,954 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 4,564,550 百万円あります。	4,584 百万円

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,734,954 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 4,564,550 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

# 中間連結損益計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		299,295
信託報酬	26,618	
資金運用収益	142,798	
(うち貸出金利息)	( 67,426 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 66,187 )	
役務取引等収益	27,429	
特定取引収益	5,092	
その他業務収益	79,732	
その他経常収益	17,623	
経常費用		258,906
資金調達費用	66,299	
(うち預金利息)	( 22,446 )	
役務取引等費用	9,032	
その他業務費用	69,214	
営業経費	68,094	
その他経常費用	46,264	
経常利益		40,389
特別利益		1,826
特別損失		31,353
税金等調整前中間純利益		10,862
法人税、住民税及び事業税		581
法人税等調整額		3,759
少数株主利益		1,305
中間純利益		5,216

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 1株当たり中間純利益金額 3円60銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3円30銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 5,575百万円及び株式等償却 12,087百万円を含んでおります。
  6. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 1,492百万円を含んでおります。
  7. 「特別損失」には、退職給付信託設定損 29,023百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,829百万円を含んでおります。

# 中間連結剰余金計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	237,472
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,800
新株予約権の行使による新株の発行	1,800
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	239,272
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	195,034
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,216
中 間 純 利 益	5,216
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,998
配 当 金	7,993
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	192,252

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	10,862
減価償却費	3,323
連結調整勘定償却額	275
持分法による投資損益( )	258
貸倒引当金の増加額	56,420
債権売却損失引当金の増加額	250
賞与引当金の増加額	1,091
退職給付引当金の増加額	779
資金運用収益	142,798
資金調達費用	66,299
有価証券関係損益( )	20,896
金銭の信託の運用損益( )	588
為替差損益( )	93,519
動産不動産処分損益( )	491
特定取引資産の純増( )減	1,980
特定取引負債の純増減( )	106,271
貸出金の純増( )減	60,648
預金の純増減( )	286,785
譲渡性預金の純増減( )	464,266
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	22,279
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	272,906
コールローン等の純増( )減	275,245
債券借入取引担保金の純増( )減	1,004
コールマネー等の純増減( )	260,676
債券貸付取引担保金の純増減( )	876,757
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,450,828
外国為替(資産)の純増( )減	30,000
外国為替(負債)の純増減( )	4,676
信託勘定借の純増減( )	551,983
資金運用による収入	162,978
資金調達による支出	72,874
その他	152,946
小計	147,099
法人税等の支払額	736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,836</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	6,232,412
有価証券の売却による収入	5,365,478
有価証券の償還による収入	709,236
金銭の信託の増加による支出	36,000
動産不動産の取得による支出	2,626
動産不動産の売却による収入	782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195,539</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入による収入	25,500
劣後特約付借入金の返済による支出	60,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	21,348
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	8,000
少数株主からの払込による収入	800
配当金支払額	7,982
少数株主への配当金支払額	1,324
その他	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,706</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,934
現金及び現金同等物の増加額	376,016
現金及び現金同等物の期首残高	664,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	288,498

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	732,082 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	443,584 百万円
現金及び現金同等物	<u>288,498 百万円</u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 21社

主要な会社名

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

アイ・ジー・エフ株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

持分法適用の関連法人等 5社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

宝栄興産株式会社

OIF(PANAMA)S.A.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日 1社

6月末日 8社

7月末日 1社

9月末日 11社

当中間連結会計期間より連結子会社とした2月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

( 4 ) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を中間連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

## 比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年9月30日 現在 (A)	平成13年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成14年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
( 資産の部 )					
現金預け金	732,082	466,595	265,486	835,193	103,110
コールローン及び買入手形	362,909	16,484	346,424	98,378	264,531
買入金銭債権	61,724	10,793	50,930	51,009	10,714
特定取引資産	517,808	724,993	207,185	515,827	1,980
金銭の信託	95,068	75,284	19,783	59,665	35,403
有価証券	5,184,029	5,619,102	435,073	5,069,838	114,191
貸出金	8,983,751	8,586,990	396,760	8,922,465	61,286
外国為替	12,314	9,755	2,558	7,656	4,657
その他資産	1,006,328	1,156,464	150,135	629,475	376,853
動産不動産	119,206	155,107	35,901	121,158	1,951
繰延税金資産	225,292	224,855	436	250,365	25,072
支払承諾見返	340,552	359,469	18,916	364,550	23,997
貸倒引当金	165,141	193,150	28,009	221,562	56,420
資産の部合計	17,475,927	17,212,749	263,178	16,704,021	771,906
( 負債の部 )					
預金	8,458,587	7,431,384	1,027,202	8,171,802	286,785
譲渡性預金	2,066,518	1,872,116	194,401	1,602,252	464,266
コールマネー及び売渡手形	266,372	543,400	277,028	627,512	361,140
売現先勘定	1,028,870	1,487,613	458,742	928,407	100,463
債券貸借取引受入担保金	1,450,828	-	1,450,828	-	1,450,828
特定取引負債	309,316	278,367	30,949	203,045	106,271
借入金	74,369	326,970	252,600	131,149	56,779
外国為替	9,486	5,007	4,479	4,809	4,676
社債	446,675	454,916	8,240	433,498	13,177
転換社債	-	6,530	6,530	6,000	6,000
新株予約権付社債	2,400	-	2,400	-	2,400
信託勘定借	1,522,463	2,811,089	1,288,625	2,074,447	551,983
債券貸付取引担保金	-	-	-	876,757	876,757
その他負債	706,468	796,092	89,623	518,386	188,082
賞与引当金	3,660	4,441	780	4,752	1,091
退職給付引当金	3,294	2,043	1,250	2,515	779
債権売却損失引当金	-	1,800	1,800	250	250
繰延税金負債	60	206	146	45	15
再評価に係る繰延税金負債	3,684	15,019	11,335	3,687	3
連結調整勘定	1,936	2,489	553	2,212	276
支払承諾	340,552	359,469	18,916	364,550	23,997
負債の部合計	16,695,548	16,398,959	296,588	15,956,082	739,465

科 目	平成14年9月30日 現在 (A)	平成13年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成14年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	89,075	94,213	5,137	88,290	784
(資本の部)					
資 本 金	-	284,053	284,053	284,053	284,053
資 本 準 備 金	-	237,472	237,472	237,472	237,472
再 評 価 差 額 金	-	23,661	23,661	5,809	5,809
連 結 剰 余 金	-	226,010	226,010	195,034	195,034
評 価 差 額 金	-	45,183	45,183	57,022	57,022
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	2,227	2,227	1,465	1,465
計	-	723,786	723,786	663,880	663,880
自 己 株 式	-	4,209	4,209	4,233	4,233
資 本 金	285,853	-	285,853	-	285,853
資 本 剰 余 金	239,272	-	239,272	-	239,272
利 益 剰 余 金	192,252	-	192,252	-	192,252
土 地 再 評 価 差 額 金	5,820	-	5,820	-	5,820
株 式 等 評 価 差 額 金	23,735	-	23,735	-	23,735
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,875	-	3,875	-	3,875
自 己 株 式	4,284	-	4,284	-	4,284
資 本 の 部 合 計	691,303	719,576	28,272	659,647	31,656
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	17,475,927	17,212,749	263,178	16,704,021	771,906

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 ( A )	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 ( 要 約 )
経 常 収 益	299,295	380,390	81,094	715,867
信 託 報 酬	26,618	35,901	9,282	80,421
資 金 運 用 収 益	142,798	167,901	25,102	329,927
（うち貸出金利息）	( 67,426 )	( 71,453 )	( 4,027 )	( 139,336 )
（うち有価証券利息配当金）	( 66,187 )	( 87,516 )	( 21,328 )	( 175,122 )
役 務 取 引 等 収 益	27,429	26,902	526	61,041
特 定 取 引 収 益	5,092	3,266	1,826	5,354
そ の 他 業 務 収 益	79,732	109,132	29,399	192,192
そ の 他 経 常 収 益	17,623	37,286	19,662	46,930
経 常 費 用	258,906	363,533	104,627	772,631
資 金 調 達 費 用	66,299	124,009	57,709	225,083
（うち預金利息）	( 22,446 )	( 42,440 )	( 19,993 )	( 74,389 )
役 務 取 引 等 費 用	9,032	10,590	1,557	24,668
特 定 取 引 費 用	-	421	421	655
そ の 他 業 務 費 用	69,214	77,655	8,440	151,112
営 業 経 費	68,094	66,522	1,571	134,857
そ の 他 経 常 費 用	46,264	84,334	38,069	236,253
経 常 利 益	40,389	16,857	23,532	56,764
特 別 利 益	1,826	3,112	1,285	8,434
特 別 損 失	31,353	2,331	29,022	8,140
税金等調整前中間(当期)純利益	10,862	17,637	6,775	56,470
法人税、住民税及び事業税	581	2,459	1,878	4,543
法人税等調整額	3,759	5,939	2,180	22,516
少数株主利益	1,305	2,891	1,585	3,983
中間(当期)純利益	5,216	6,347	1,130	42,480

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 ( A )	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 ( 要 約 )
連結剰余金期首残高	-	225,110	225,110	225,110
連結剰余金増加高	-	4	4	17,856
連結剰余金減少高	-	5,451	5,451	5,451
中間（当期）純利益	-	6,347	6,347	42,480
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	226,010	226,010	195,034
<b>（資本剰余金の部）</b>				
資本剰余金期首残高	237,472	-	237,472	-
資本剰余金増加高	1,800	-	1,800	-
資本剰余金中間期末残高	239,272	-	239,272	-
<b>（利益剰余金の部）</b>				
利益剰余金期首残高	195,034	-	195,034	-
利益剰余金増加高	5,216	-	5,216	-
利益剰余金減少高	7,998	-	7,998	-
利益剰余金中間期末残高	192,252	-	192,252	-

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 (A)	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前当期純損失)	10,862	17,637	6,775	56,470
減価償却費	3,323	3,438	115	7,100
連結調整勘定償却額	275	1,488	1,213	553
持分法による投資損益( )	258	956	698	8
貸倒引当金の増加額	56,420	5,075	61,495	40,704
投資損失引当金の増加額	-	7	7	7
債権売却損失引当金の増加額	250	1,579	1,329	3,128
賞与引当金の増加額	1,091	4,441	5,532	4,752
退職給付引当金の増加額	779	314	465	1,048
資金運用収益	142,798	167,901	25,103	329,927
資金調達費用	66,299	124,009	57,710	225,083
有価証券関係損益( )	20,896	8,712	12,184	70,147
金銭の信託の運用損益( )	588	325	263	122
為替差損益( )	93,519	53,685	39,834	225,442
動産不動産処分損益( )	491	437	54	2,249
特定取引資産の純増( )減	1,980	84,425	82,445	124,741
特定取引負債の純増減( )	106,271	79,298	26,973	3,976
貸出金の純増( )減	60,648	394,619	333,971	768,949
預金の純増減( )	286,785	287,993	574,778	452,011
譲渡性預金の純増減( )	464,266	899,102	434,836	629,237
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	22,279	32,054	9,775	59,738
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	272,906	136,043	408,949	274,416
コールローン等の純増( )減	275,245	80,502	355,747	41,607
債券借入取引担保金の純増( )減	1,004	31,891	32,895	1,306
コールマネー等の純増減( )	260,676	1,613,016	1,873,692	1,137,921
債券貸付取引担保金の純増減( )	876,757	2,219,996	1,343,239	1,421,772
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,450,828	-	1,450,828	-
外国為替(資産)の純増( )減	30,000	30,782	782	9,683
外国為替(負債)の純増減( )	4,676	2,823	7,499	3,021
信託勘定借の純増減( )	551,983	172,763	379,220	909,405
資金運用による収入	162,978	182,929	19,951	339,903
資金調達による支出	72,874	129,535	56,661	241,643
その他	152,946	554,640	401,694	301,455
小計	147,099	920,000	772,901	923,729
法人税等の支払額	736	5,418	4,682	4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,836	925,419	777,583	928,658
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	6,232,412	5,374,940	857,472	8,104,083
有価証券の売却による収入	5,365,478	5,622,483	257,005	8,516,275
有価証券の償還による収入	709,236	569,438	139,798	877,043
金銭の信託の増加による支出	36,000	2,400	33,600	-
金銭の信託の減少による収入	-	345	345	15,811
動産不動産の取得による支出	2,626	3,677	1,051	10,401
動産不動産の売却による収入	782	517	265	39,339
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	2,051
その他の収入	-	323	323	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,539	812,091	1,007,630	1,331,933
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	25,500	-	25,500	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	60,000	-	60,000	-
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	44,592	44,592	49,604
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	21,348	-	21,348	-
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	10,700	10,700	60,767
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	8,000	-	8,000	-
少数株主からの払込による収入	800	-	800	-
配当金支払額	7,982	5,444	2,538	5,446
少数株主への配当金支払額	1,324	1,557	233	2,869
自己株式の取得による支出	-	-	-	2,053
その他	48	13	61	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,706	26,903	56,609	13,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,934	3,739	6,673	7,553
現金及び現金同等物の増加額	376,016	82,684	293,332	424,286
現金及び現金同等物の期首残高	664,515	240,229	424,286	240,229
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	288,498	157,544	130,954	664,515

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

住友信託銀行株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

従来、連結子会社として金融関連事業に含まれておりました住信リース株式会社が、前連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少となったため、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	312,425	67,965	380,390	-	380,390
(2)セグメント間の内部経常収益	1,912	3,003	4,915	( 4,915)	-
計	314,338	70,968	385,306	( 4,915)	380,390
経常費用	298,414	69,303	367,717	( 4,184)	363,533
経常利益	15,923	1,664	17,588	( 731)	16,857

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	587,928	127,938	715,867	-	715,867
(2)セグメント間の内部経常収益	4,589	2,250	6,839	( 6,839)	-
計	592,518	130,188	722,707	( 6,839)	715,867
経常費用	649,627	127,642	777,270	( 4,639)	772,631
経常利益（は経常損失）	57,109	2,546	54,563	( 2,200)	56,764
資産	16,694,382	33,441	16,727,824	( 23,802)	16,704,021
減価償却費	9,545	149	9,694	-	9,694
資本的支出	17,335	359	17,694	-	17,694

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。  
 3. 各事業の主な内容  
 (1) 銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務  
 (2) 金融関連事業・・・クレジットカード業、リース業等  
 （前連結会計年度）

住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」、「資本的支出」の各項目には含めておりません。

4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
6. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(1) 外貨建取引等会計

当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益及び経常利益はそれぞれ 3,271 百万円増加しております。

(前連結会計年度)

(1) 金融商品会計

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は 93,444 百万円減少、「金融関連事業」について資産は 11 百万円増加しております。

(2) 外貨建取引等会計

当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は 3,044 百万円増加し、経常利益は 3,080 百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	235,424	29,497	27,056	7,317	299,295	-	299,295
(2)セグメント間の内部経常収益	1,774	4,057	1,210	485	7,528	(7,528)	-
計	237,199	33,555	28,266	7,803	306,824	(7,528)	299,295
経常費用	205,683	27,343	26,431	6,362	265,821	(6,915)	258,906
経常利益	31,515	6,211	1,834	1,440	41,003	(613)	40,389

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	309,928	34,876	25,375	10,209	380,390	-	380,390
(2)セグメント間の内部経常収益	5,215	14,634	6,036	9,603	35,490	(35,490)	-
計	315,144	49,510	31,411	19,813	415,880	(35,490)	380,390
経常費用	305,093	42,208	33,420	17,585	398,308	(34,774)	363,533
経常利益（は経常損失）	10,050	7,302	2,008	2,228	17,572	(715)	16,857

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	567,924	75,261	53,074	19,607	715,867	-	715,867
(2)セグメント間の内部経常収益	11,783	20,778	11,279	15,247	59,088	(59,088)	-
計	579,707	96,039	64,354	34,854	774,956	(59,088)	715,867
経常費用	644,801	86,488	65,587	30,149	827,027	(54,396)	772,631
経常利益（は経常損失）	65,094	9,550	1,233	4,705	52,071	(4,692)	56,764
資産	16,042,098	1,201,039	898,660	843,023	18,984,822	(2,280,801)	16,704,021

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・中東」にはシンガポール等が属しております。

（前連結会計年度）

「日本」については、住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」には含めておりません。

#### 4. 会計処理基準等の変更

##### (前中間連結会計期間)

###### (1) 外貨建取引等会計

当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益および経常利益はそれぞれ 3,271 百万円増加しております。

##### (前連結会計年度)

###### (1) 金融商品会計

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は 83,694 百万円減少、「米州」について資産は 6,894 百万円減少、「欧州」について資産は 6,367 百万円減少、「アジア・オセアニア」について資産は 3,524 百万円増加しております。

###### (2) 外貨建取引等会計

当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は 3,044 百万円増加し、経常利益は 3,080 百万円増加しております。

### 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	63,871	299,295	21.3 %
前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	70,461	380,390	18.5 %
前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	147,943	715,867	20.6 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

### 1. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」並びに当中間連結会計期間末については「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)					前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	23,691	24,485	794	861	67	30,872	31,241	369	620	251
合 計	23,691	24,485	794	861	67	30,872	31,241	369	620	251

(注) 1. 時価は、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)					前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	840,338	722,175	118,162	46,379	164,542	1,158,438	1,036,337	122,100	83,107	205,208
債 券	1,064,772	1,072,800	8,028	8,707	679	1,547,173	1,555,867	8,693	16,512	7,818
国 債	720,642	721,845	1,203	1,284	81	1,109,354	1,104,512	4,842	2,668	7,511
地方債	76,460	79,367	2,907	2,908	1	82,397	85,562	3,165	3,395	230
社 債	267,669	271,587	3,917	4,514	596	355,421	365,793	10,371	10,448	77
そ の 他	3,162,764	3,233,984	71,219	85,158	13,938	2,750,906	2,793,800	42,893	50,543	7,650
合 計	5,067,875	5,028,959	38,915	140,245	179,160	5,456,518	5,386,004	70,513	150,164	220,677

(注) 1. 当(前)中間連結貸借対照表計上額は、株式については、当(前)中間連結会計期間末前一ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券			
非上場外国証券		64,497	61,393
非上場株式(店頭売買株式を除く)		57,751	49,957
貸付信託受益証券		24,844	51,796

### 2. (株式等) 評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「(株式等) 評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
評価差額	39,132	70,751
その他有価証券	39,132	70,751
(+) 繰延税金資産	15,151	27,355
(株式等) 評価差額金(持分相当額調整前)	23,981	43,396
(-) 少数株主持分相当額	10	1,794
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	255	7
(株式等) 評価差額金	23,735	45,183

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 〔前連結会計年度末〕

## 1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	316,818	40

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地 方 債					
社 債					
そ の 他	29,833	30,425	592	898	306
合 計	29,833	30,425	592	898	306

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	995,118	943,930	51,188	74,659	125,848
債 券	1,401,254	1,407,922	6,667	11,998	5,330
国 債	964,699	962,835	1,863	2,641	4,505
地 方 債	92,110	94,652	2,541	2,861	320
社 債	344,444	350,434	5,990	6,495	504
そ の 他	2,497,354	2,447,913	49,441	8,108	57,549
合 計	4,893,728	4,799,766	93,961	94,766	188,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,534,668	89,666	52,064

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場外国証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,589 62,215 47,208

(6) 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	402,721	492,996	475,730	36,523
国 債	355,183	231,642	339,486	36,523
地 方 債	903	42,429	51,319	-
社 債	46,635	218,924	84,925	-
そ の 他	181,444	654,488	1,488,985	221,648
合 計	584,165	1,147,485	1,964,716	258,171

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)  
該当ありません。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	59,665	60

(2) 満期保有目的及びその他の金銭の信託  
該当ありません。

3. 評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	93,702
その他有価証券	93,702
(+) 繰延税金資産	36,416
評価差額金(持分相当額調整前)	57,286
(-) 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	270
評価差額金	57,022

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

( 1 ) 金利関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物						
	売 建	4,817,998	15,174	15,174	2,054,384	7,175	7,175
	買 建	4,800,517	15,417	15,417	2,061,273	6,837	6,837
	金利オプション						
	売 建	1,068,807	687	344	37,261	36	20
買 建	1,057,700	690	342	24,078	28	20	
店頭	金利先渡契約						
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	10,716,531	296,766	296,766	9,107,341	386,374	386,374
	受取変動・支払固定	10,162,090	301,169	301,169	8,438,445	379,406	379,406
	受取変動・支払変動	2,187,100	4,998	4,998	1,542,578	4,783	4,783
	金利オプション						
	売 建	506,866	1,700	1,566	520,963	2,535	1,275
買 建	277,046	3,398	554	322,310	3,671	23	
その他							
合 計			2,539	2,957		12,541	12,713

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

( 2 ) 通貨関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	48,021	3,117	3,117	43,244	3,196	3,196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。  
 2. 前中間連結会計期間については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)に基づき、当中間連結会計期間については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	569,907	1,162	1,162	470,549	4,211	4,211

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契 約 額 等	契 約 額 等
取 引 所	通貨先物 通貨オプション		
店 頭	為替予約		
	売 建	2,331,072	3,064,617
	買 建	2,651,359	3,236,028
	通貨オプション		
	売 建	110,680	112,122
	買 建	84,121	73,475
	その他		

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物						
	売 建	11,233	145	145	4,600	28	28
	買 建	1,674	2	2	3,123	35	35
	株式指数オプション						
	売 建	1,450	16	3			
	買 建				240	0	4
店 頭	有価証券店頭オプション						
	有価証券店頭指数等スワップ						
	その他						
合 計			125	146		63	68

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 4 ) 債券関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物						
	売 建	72,816	941	941	82,477	339	339
	買 建	81,840	1,196	1,196	66,985	318	318
	債券先物オプション						
	売 建	605	2	0			
	買 建	603	1	1			
店頭	債券店頭オプション						
	その他						
合 計			253	253		20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 5 ) 商品関連取引

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)  
 該当ありません。

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)  
 該当ありません。

## ( 6 ) クレジットデリバティブ取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ						
	売 建						
	買 建	62,500	32	3	62,823	24	0
合 計			32	3		24	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

〔前連結会計年度末〕

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	4,809,187	381,051	897	897
	買 建	4,423,293	348,049	536	536
	金利オプション				
	売 建	951,023		112	121
	買 建	959,958		115	133
店	金利先渡契約				
	売 建				
	買 建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,232,630	8,190,257	240,017	240,017
	受取変動・支払固定	9,686,264	7,829,844	251,565	251,565
	受取変動・支払変動	2,136,674	2,066,100	6,636	6,636
頭	金利オプション				
	売 建	486,026	416,071	1,843	1,522
	買 建	307,971	284,646	3,566	189
	その他				
	売 建				
	買 建				
	合 計			4,618	4,644

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売 建 買 建	52,182	48,862	3,612	3,612
	通貨オプション 売 建 買 建				
	その他 売 建 買 建				
	合 計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	538,119	1,195	1,195

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物 売 建 買 建		
	通貨オプション 売 建 買 建		
店頭	為替予約 売 建	3,455,681	
	買 建	3,423,121	
	通貨オプション 売 建	151,605	
	買 建	98,078	
	その他 売 建 買 建		

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売 建	31,080			
	買 建				
	株式指数オプション				
店頭	売 建	2,450		21	19
	買 建				
	有価証券店頭オプション				
	売 建				
店頭	買 建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
店頭	その他				
	売 建				
店頭	買 建				
	合 計			21	19

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売 建	199,253		47	47
	買 建	184,182		270	270
	債券先物オプション				
	売 建				
	買 建				
店頭	債券店頭オプション				
	売 建				
	買 建				
	その他				
売 建					
買 建					
合 計				317	317

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当ありません。